

# 1

## NHK



### 冷水 仁彦（しみず よしひこ）

震災当時：日本放送協会報道局長（調査当時：日本国際放送代表取締役社長）

1976年にNHK入局し、松江放送局を経て社会部記者。その後、93年大阪放送局ニュースデスクになり、95年の阪神淡路大震災報道の現地取材を指揮する。2004年、「ニュース10」編集長、08年に報道局長になり、11年に理事。13年に日本国際報道(JIB)の代表取締役社長に就任した。

### □ インタビュー実施

2014年10月10日（金曜日）午後1時半～4時  
東京都渋谷区神南、日本国際放送7階会議室にて  
聞き手：林香里、五十嵐浩司、奥村信幸、田中淳

## □ インタビューの要点

■緊急災害報道はNHKの最大の使命。報道にかかわる職員には「体内に別の回路が組み込まれているような感じ」で、大災害が起きたときにはその回路が自動的に動き出す、という。NHKの8波を即時に災害報道に切り替える、1000人を超える報道局長と全国にあるネットワークの報道部門が報道局の一元的な指揮のもとに入る、沿岸部に設置したロボットカメラは約500台——その総力を積み上げて「いざという時のNHK」という公共放送への期待に応える、という。

■その中枢を担うのが「テレビニュース部」。かつて「整理部」と呼ばれたセクションが進化したもので、東京に置かれ人員は百数十人。「どんな映像が入っているのか、中継はどこをつなぐのか、インタビューがあるのか、外部の出演者はどういう人を呼んでくるのか」を即時に判断していく。緊急報道のノウハウを積み重ねるエキスパート集団といえ、世界の放送局でも例のない職能集団ではないかという。この存在が「世界から称賛された」3・11のライブ映像を多用したリアルタイムの冷静な報道に結実したと評価する。

■専門記者の重要性を3・11の原発事故は改めて認識させた。「十数年前に社会部から独立する形で」立ち上げた科学文化部が原発、医療、航空などの専門記者を育ててきたし、原発を抱える局はすべて原子力担当を置き定期的に全国の担当者会議を開く。原発事故は現場取材ができないだけに、どうしても政府などの情報に頼りがちだが、そこにこうした専門記者の解説をつけることで客観性が担保できた。しかし、採用時にとくに専門記者を育てようと専門性にこだわるのではなく、入社後に育てる、専門性を身につけるということではないか。

## □ インタビュー後記

NHKが災害報道（正確に言えば「防災・減災報道」だが）で、法律により報道機関として唯一指定公共機関に定められていることは改めて指摘するまでもないだろう。NHKのHPが掲げるように、「災害報道はその最大の使命の一つ」である。もともとNHKと民放には、その人員、予算で圧倒的な差がある。むしろNHKが他の放送局を圧する規模だ。報道にかかわる人員の熟練度や厚み、装備、とりわけ地方を担当する放送局のこうした要因では、差はもっと広がるはずだ。災害報道の中枢を担うNHKという存在を改めて痛感させるインタビューだった。

とくに初めて耳にしたのが「テレビニュース部」という存在だ。放送関係者にはよく知られた存在なのかもしれないが、こうした非常時に備えた職能集団が百数十人という規模で育っている。平常は他の仕事をこなしつつ、ひとたびことが起きれば指示を待つまでもなく動き出す。そこにNHK災害報道の底力を見た。

冷水氏の発言は、災害報道で特別な使命をおびる公共放送の責任者としての意識にあふれたものだった。ただ、そうした責任感のなかで、たとえば原発報道で「分からない点、情報はありませんという点、そういう点をもっと強調して伝えた方がよかったんじゃないかという反省」「わからないことをわからないと伝える勇気」や、「専門家については複数の知見を併記する」という反省点について言及している。これは極めて大切な指摘だろう。

NHKは3・11報道に関し、さまざまな報告書や指針を作成し、一部は公開されている。このインタビューはぜひ、こうした文書などと併せ読んでいただきたい。

(五十嵐浩司)

—— NHKとして、東日本大震災の体験をどのような形で集約・総括したか。その結果、どのような課題や成功事例を局全体で認識しているか。

**冷水** 公共放送の使命の中で国民の生命・財産にかかわること、それに対処するということが最も重要な使命です。したがって、経営レベルから、現場である報道のあり方に至るまで、検証、見直しに取り組んできたと思います。

—— あえて3点ぐらいをあげるとすると。

**冷水** 大きく分けてNHK全体の問題と、それから報道のあり方と、その2つに大別できるかと思います。まず、経営レベルの問題では、2011年の3月の直後にNHKの3ヶ年経営計画が策定の時期にありまして。その3ヶ年の経営計画にも極めて大きな影響を与えました。東日本大震災を踏まえて計画を立てていったということがあるかと思います。まず大枠の話からさせていただきますと、これは公表資料なので。

—— 分かりました。では、それを拝見しながら。

**冷水** 経営計画の策定にあたっての冒頭に、「東日本大震災は公共放送の役割とその重要性をあらためて認識させるものになった」と。「自然災害の脅威に常にさらされる日本で、国民の安全・安心を守ることは公共放送の最も重要な使命である」というふうに謳っています。実際、この経営計画というのは向こう3ヶ年のNHKとしての進むべき道を示すと同時に、財源の裏付けをもって、どこにどう投資していくか配分を決めるということでもありますけれども、その大前提としていかなる災害が起きても放送機能が維持できる、そのことが極めて大きな課題だと受けとめて計画策定にあたったということがまず言えると思うんですね。それは首都直下地震が起きて、仮に渋谷の放送センターが倒壊して放送が出せなくなるような事態が起きたらどうなるんだろうかと。もしそのような大災害時に公共放送であるNHKが機能しないようなことがあったら、それはもう許される事ではないと。そういう原点の部分ですね、そこから議論が進んでいったというところはありますね。

—— ハード面で足りないところや整備しなければならないところが明らかになったか。

**冷水** 放送の出し方から今おっしゃったような機材の整備の仕方とか、非常時のロジ系の問題とか、さまざまな課題が浮かび上がりました。災害のあと、「災害体制整備推進委員会」を立ち上げました。報道とか編成とか部局を超えて何をどう改善したほうがいいのか現場レベルで相当議論しました。

—— 委員会は何人の組織か。

**冷水** 例えば放送設備を整備するグループとか、放送内容の検討会とか、それからラジオの検討会とか、安否情報の検討会とか、10以上の検討会を立ち上げて議論してきました。それらの情報を共有し、連携してやったほうがいいことも当然ありますから、横串を刺すという意味で「災害体制整備推進委

員会」を作って取り組んできました。

—— 当時の役職とか権限は。

**冷水** 東日本大震災当時、私は報道局長（その後、理事）という立場です。

—— 全チャンネル、ラジオの報道すべてを統括する立場か。

**冷水** ラジオセンターは別組織ですが、報道内容については報道局に一元化されています。

—— 報道局長の下にいる人数の規模はどのくらいか。

**冷水** 約 1000 人規模。それから全国にあるネットワークですね、そのニュースセクションも報道局の一元的な指揮のもとに動きます。

—— 地方は含まれるか？ 所属は違っているが。

**冷水** 所属は違うけれども、大規模な災害時には、事実上は報道局の指揮命令系統のもとに動きます。

—— NC9 や 7 時のニュースは違うチームか。

**冷水** 同じ報道局内のチームです。

—— 報道局の中にそれらのセクションがある？

**冷水** そうですね。

—— 大阪放送局の社会部から記者を何人規模で被災地に出すかなども報道局が設定するのか？

**冷水** 東京から指示を出す場合もあれば、各局が自主的な判断で動き出す場合があります。公共放送であるNHKでは、こういう災害緊急報道は最大の使命なんだ、ということを入局時からずっと言い続けているわけですね。それがほかの会社との大きな違いです。いわば、それぞれの報道関係者の体内に別の回路が組み込まれているような感じで、この種の大災害が起きたときにはその回路が自動的に動き出す。例えば要員や機材、記者や中継車が現地に向かうと。それは何も東京からの指示がなくても、災害の規模を判断して、各局の自主的な判断で被災地に向かうことがあります。迅速さという面でそういうことは必要ですから。

—— 3・11 当時もある程度は独自の判断で動く計画はあったか。

**冷水** 報道局長が全部号令を発してどうこうということではなくて、もう一斉に動き始めるという感じに受け止めていただければ。

—— 報道局長は実際にどれくらいの人を直接指揮するのか？

**冷水** 報道局長のもとに編集主幹が 3 人います。24 時間対応しているわけですから、連絡を受けて駆け付けたのじゃ間に合わないわけですね。したがってその編集主幹 3 人が必ず責任をもって放送を見る形をとっています。

—— 泊まり込みで？

**冷水** そうです。それぞれ、ニュース番組はその担当者がいますよね。『おはよう日本』の担当とか。そこには『おはよう日本』の編集長、編集責任体制が確立されています。緊急報道については昼間のニュースは大体『ニュース 7』を中心としたチームがカバーしています。それから夜は『ニュースウォッチ 9』のチームがカバーしています。当時はまだ『ニュース 10』だったかな。交代制でやっているんですね。

—— 番組単位でそれぞれの時間帯をカバーしている？

**冷水** お互いの連携とか連続性とか、そういう接続が大事になってきますので、一日の流れを見て判断を下す意味で編集主幹が常駐している、と。その上に報道局長がいる、と。

—— 編集主幹3人は3つのグループをそれぞれ率いているわけではなくて、トップで全体を総括する？

**冷水** そうです。一週間交代で7泊8日で泊まっています。ただしこういう災害があると当然ながら全員が出ますよね。私も含めて。そういう場合、司令塔機能的なところはNHKのニュースセンターの一番奥のところに、大きなモニター画面が並んでいます——ちょうどこのぐらいのところですかね

—— それを見ながら編集主幹、報道局長、それから報道担当理事と、そのメンバーは大体24時間とは言いませんが、私も2時間ぐらい仮眠しましたけれども、震災からまるまる一週間はずっとそのメンバーでいました。

—— 役員が現場に降りてきて、局長が指揮を執るのを後ろからサポートするのか。

**冷水** そうですね、まあそういうふうな感じ。ニュースセンターっていうのは、そこに勤めたことがある人以外はなかなか普段から入りたがらないんですよ。そういう雰囲気というか、特に緊急放送のときというのは、昔の東証の場立みたいな感じのところですから、なかなか近づきたいんですね。報道経験のある人じゃないとそう迂闊に入ってこれない。

—— 緊迫感が違う？

**冷水** そうですね。

—— 初動では、地方も自らの裁量で中継車を出すなどの体制を取るとのことだが、中継車がどこに出ている、誰がどこに何人いる、どういう情報が上がってくるということが最終的にはニュースセンターの、この……。

**冷水** 映像取材でコントロールしています。映像取材部とそれから報道の技術で、緊急報道チームを立ち上げています。映像取材の統括デスク席で全国のどこの中継車がどこに向って動いているというのは即座に分かりますし、それからへりの体制とかそのへんは統制が取れた状態で全国規模で展開しているということですね。

—— 「災害体制整備推進委員会」は、今もまだ継続中か。

**冷水** 検討した結果を、業務に反映させています。

—— 「災害体制整備推進委員会」は経営計画とは別に、どういう体制をとるかということの一つずつ検討してきたのか？

**冷水** それぞれの担当のところで検討が進んでいったということで、大きく変わりましたよ。いちばん中核になってきたのは、やはり報道機関ですから、放送内容についての検討委員会だと思いますね。地震災害緊急報道の検討会と原子力報道ですね、その検討会というのはかなり時間をかけて激しい議論をやりながら、のちに明らかになっていった事実を基に検証していったという経緯があります。次の災害がいつ起こるか分からないわけですから、できるだけ早く改善していく必要がありますし、大体そのへんの見直しは終えているということですね。

—— 公表されているのか？

**冷水** 会長の会見とか放送総局長の会見とかで公表しておりますし、記事にもなっています。

—— 地震、津波、原子力それぞれについて伺いたい。

**冷水** はい。地震が起きたとき、私自身は沿岸部に設置されたテレビカメラ、ロボットカメラがとらえた海面の異変ですね。それも一地点のカメラではなくて、複数の地点から次々とただならぬことが起きているという状況が伝わってきて、そしてその直後に例の仙台平野の空撮の映像が入ってきました。その時点でテレビ報道始まって以来ですね、おそらく初めてと言っていいような危機的な災害に自分達はいま直面しているんだろうというようなことを強く感じました。もちろん、災害報道についてはそれまでもものすごく力を入れてやってきましたし、「いざという時のNHK」という言葉があるように視聴者からもっとも期待されているのは生命・安全にかかわる情報をいち早く正確に伝えてほしいということだと思うんですね。そういう意味では、ここは正念場であると。私も過去に阪神淡路大震災をはじめ、いろんな現場でやってきました。その経験として、大災害になればなるほど、なかなか行政機関等からの情報が機能しないことを知っています。ここは私たちが何としても機能しなければいけない、そういう使命感を強く感じました。とにかく公共放送の使命を果たすんだと。

それは何かというと、NHKが持っているすべての波、8つの波があります。それからすべての人員。それからすべての機材。例えばこうしたときのために沿岸部中心にロボットカメラだけで500台設置しているんですね。しかもそれを一元的に東京の画面でウォッチできるような体制を組み上げて、それはまさにこういう津波をいち早く捉えるという観点からだったんですね。それからすべてのノウハウ。緊急報道をやるというのは誰かの指示を受けてどうしようなんて考えてやったのでは間に合わないわけですね。何か起きたときは、そのときはもう頭より先に手が動くというような体制ですね。この体制というのは次々と世代が変わる中でそれを受け継いでいくようなことが必要なわけです。つまり、緊急報道に対するノウハウの積み重ねですね。で、私ども実は、記者とか、カメラマンとか、アナウンサーとか、そういう蓄積があるんですけど、それプラスアルファで、テレビを最終的に送出するニュースの制作現場の緊急報道の役割を重要視してきました。それはテレビニュース部というところがそうなんですけれども、緊急報道があったときにはその人達の中核となって対応するわけです。そのあたりも含めてすべてのものを動員して迅速で正確な最大限の情報を伝えるという姿勢で臨んできました。

—— テレビニュース部、つまりニュースの制作現場とは、記者、アナウンサーだけでなく、カメラやミキサーも含むグループか。あるいはサブのディレクターのことか、フロア担当か。

**冷水** どんな映像素材が入っているのか、中継はどこを繋ぐのか、インタビューがあるのか、外部の出演者はどういう人を呼んでくるのか、そういうのを判断するのがテレビ制作の仕事なわけですね。

—— PD出身者も、記者出身者もいるのか。

**冷水** そうです。両方あります。

—— デスクの役割とは違う……？

**冷水** デスクとは違うんですね。緊急報道の最終的な担い手は放送を出す人たちです。そこにはアナ

ウンサーがいて、それからプロデューサーなりニュースディレクターというのがいて、最終チェック役ですね。そこの最終責任者というのが緊急報道においては極めて重要です。秒を争う世界ですから、即座の判断を迫られる場合もあります。そういう緊急報道のノウハウを積み重ねるエキスパート的な集団として、昔の整理部から今のテレビニュース部に進化していったということだと思うんですね。たぶんほかのテレビ局さんとか、世界の放送局でも例がないと思います。余談になりますけども、今回の報道は特に世界からは賞賛されました。なぜあんなライブ映像を多用したリアルタイムな報道ができるんですかと。皆さん、機材とかに当然すごくお金がかかるんでしょというようなことも含めて訊かれましたけども、そのときに私が答えてきたのは、いくら機材を整備していてもそれがいざという局面で機能できるかというのは全然次元の違う問題ですと。それをなすために私たちがどんなことをしてきたのか、むしろそのあたりは非常に興味をもって受け止められたと思っています。

—— テレビニュース部は何人ぐらいの組織か。

冷水 何人だろう。百数十人ぐらいじゃないですか。

—— いくつのグループに分かれて、どんな訓練をするのか？

冷水 緊急報道の訓練は日常的に行っています。『おはよう日本』のチームであれば泊まり勤務に入る前に毎晩訓練をしています。

—— テレビニュース部は外回りもするのか？

冷水 いや、そうじゃなくて、ニュース制作者なんですよ。だけど、緊急報道のエキスパート集団でもあるわけです。国際系ニュース担当とか社会系ニュースなんとか、政治系ニュース担当とか分かれてるんですけども、共通して身につけているのは緊急報道に対するノウハウと責任感です。

—— 冷水さんが局長就任後に育て上げた？

冷水 いえいえ、そんなことはありません。

—— NHKに昔からある技能集団なのか？

冷水 NHKも過去に緊急報道において失敗といいますか、数々の教訓を得てきたんですね。とりわけ緊急災害報道、とくにやはり地震、津波の体制というのは一分一秒を争うわけですから、そういうことに対応して時代と共に改善を重ねてきました。

—— テレビニュース部は東京と、大阪？ ほかにもあるのか。

冷水 基本的には東京です。

—— 大阪もそこまでの組織は難しいのか？

冷水 渋谷の放送センターが被災した場合の代替機能として大阪の体制は強化しつつあります。

—— 当番制で担当するのか。

冷水 そうですね。今お話しているのは、報道の全体の中から見ると本当の入り口の部分だけを行っているんですけども、初動といいますか、例えばこの報道の一番最初は国会中継やってるときに地震速報に切り替えるわけですね。国会中継というのは、公平性が必要な放送ですよ。でもその最中に、非常に大きな地震であるということで地震速報に切り替えました。

—— その判断は局長がやるのか。

**冷水** 違います。これは判断が入らないようになっています。判断が入ると遅くなるんですよ。震度6以上の地震、それから大津波警報が出るととにかく全波で緊急報道に切り替える。そういう基準をあらかじめ決めているんです。

—— どういう時に、どこまで押していいという判断基準は公開されてない？

**冷水** いや、基準を公開していると思いますよ。概説的に緊急報道の仕組みをお話しましたが、私が申し上げたいのは、今回公共放送としてこれまで緊急報道に培ってきたすべてのノウハウ、すべての機材、すべての人員を総動員してすべての波で最大限の情報を届けたという点です。これが第一です。二つ目にあげたいのは、リアルタイム映像です。過去の経験からリアルタイムで最大の情報を伝えたいという思いが非常にありました。これは、これからもテレビメディアがメディア状況の変化の中でも生き残っていく意味では、最大の強みだと思うんですね。最初の津波の映像は沿岸部のカメラの映像、それからヘリによる津波の映像をリアルタイムで伝えたというのは過去の災害報道には無かったことじゃないかなと思います。それからもう一つ、3点目の気をつけた点ということ、世界への発信ということです。災害の規模があまりに大きく……あの津波の空撮映像を見た瞬間から、これは世界に発信すべきことだと思いました。当然あちこちの放送局から問い合わせが来て、「この映像は使っていますか」とか許諾を求めてきましたが、当初の段階ですべてフリーとしました。ふだん提携関係に無いところも含めて、とにかくこの状況を世界に知ってもらいたいと。ニュースセンターのモニターには、BBCとか、CNNとか、アルジャジーラとか、いろんな画面が出てるんですけども、ほとんど一斉に津波の映像、NHKワールドを通じてNHKが総合テレビでお伝えしたのと同じライブ映像が世界中に流れました。

—— 記録発信ということと言えますと、3・11のとき、広島の中学生在がネット中継を第一報で、発災からわずか20分くらいで始めてしまいました。

**冷水** すばらしいですね。

—— あのネット中継は、その後NHKが正式に承認して、その後ニコニコ生放送などでも同時再送信される仕組みになったが……。

**冷水** 直接関わっていたわけではありません。私のところには、「ネットメディアとかからいろいろ要望が来るけど、報道としてはどうなんだ」と。報道としては「あらゆる手段で伝えるべきだと思う」ということは申しあげましたけれども。

—— 事後の検討を経て体制としても組み込まれていったか。

**冷水** それはちょっとよく分かりませんが、通常やってこなかったことも、あのときはそれが必要だという認識を皆が持ったということじゃないでしょうか。

—— 課題として見えたことは？

**冷水** 我々としては全精力を傾けて、持てるすべての力を発揮して、全員で取り組んだというふうに思っています。しかし、ここからが大事なことですけれども、それに充分だと思っている人は誰もいないわけですね。とくに視聴者と一番近いところにいるアナウンサーとか、現場で取材した記者とかがそれを強く感じていました。私たちは「情報が命を守る」という、そういう観点でこれまでのNH



Kの災害報道を築き上げてきたわけですね。ところがそういう観点でやってきたことに実は足りない点があったんじゃないかと。そのことは、典型的に言えるのは、情報が届かなかった人の問題は別にあり、情報が届いていたにもかかわらずそれが避難行動につながらなかったようなケースが結構多かったということですね。このことは、いわゆる私たちの放送が住民の避難行動をうながすことにつながったのかどうか、という、これはやはり十分検証するに値する問題だったと思います。現地でも放送を見てどのように感じたかといった追跡調査の結果とか、それから、NHKスペシャルとかの取材を積み重ねて、そこから被災者の人から上がってきた一つ一つの言葉に非常に重いものがありました。総合的に判断して、私たちがどうしたらもっと多くの人命を、情報を伝えることによって救うことができたのだろうか。そのためにはどのように放送を変えていく必要があるのだろうか。議論はそういう方向に進んでいきました。特にキャスターとかは、いろんな被災者の人の反響を聞くにつけて、もうちょっとこうしていればこの人たちに危険性を強く伝えることできたんじゃないかなと、そういう感覚にすごく悩まされたっていうんですね。情報の伝え手側がですね。それはとても大事なことで、あとで分かることなんですから、それを非難することも決してできませんし、だけど、その貴重な経験というのをやはり私たちは次に生かさなきゃいけないという観点で今までやってきました。

—— 具体的には、発信するメッセージの強さか。

**冷水** そうですね。メッセージの強さ、これは大転換なんですよ、実は。なぜかと言うと、やはり緊急報道の場合は常に冷静な伝え方をします。その基本は変わらないんですね。そのことがNHKが非常に高く評価されている部分でありますし、外国のメディアから「なぜあんなに冷静な伝え方ができるのか」と、韓国メディアをはじめ私もインタビューを受けました。だけど、実は被災者に対するメッセージ性、つまり避難を促すという意味においては、必ずしも冷静に伝えることが、時と場合によっては適切でない場合もある。もっと強い対応をしたほうがいい場合もあると。それは一つの、NHKの報道の伝え方というスタイルの大転換を意味することだったんですね。でも、そこに踏み込んででも、そのような伝え方をしたほうが、より多くの人命を救えるのではないかという考え方があります。その後それが実際にオンエアされた場合もあるんですけども、少し被災地から離れたところから見ると、「何を興奮してしゃべってるんだ」というふうに言われかねない部分もあるわけです。だけど、そういうことは承知の上で、被災者を意識して強いメッセージを発信しているんです。

それから、災害の規模を過小評価するような表現とか映像表現とかを極力避ける。例えば津波が来るまでは平常な海岸を映し続けていて、そこにいろんな情報をスーパーしているんですけども、それは平常な海面を映すことによって「ああ、大丈夫だよな」という印象を与えかねない。そうするとその画面はもっと小さくしたほうがいいんじゃないか。それから、気象庁の情報の出し方ってあとでいろいろ問題になりました。津波の第一波が20センチだった、というのがありますよね。でもこれは、津波の第一報というのは、「津波が来た」という証でもありますし、重要な情報ではあるんですけども、あまりにも巨大津波とかけ離れた一報であったがために、そこだけ聞いた人には非常に誤解を与えたんじゃないか。そういうことも含めて全般的な見直しをしました。言いかえれば、「より減災を

意識した報道」といったほうがいいのかもかもしれません。そういう減災報道への傾斜を一気に進めたというのが、これは非常に大きなポイントだと思います。

—— テレビ画面上に「逆L字型」のスペースをつくり文字情報をたくさん詰めて整理して伝えていたと思うが、これについてはどのような検討がなされたか。

**冷水** 典型的な例で言いますと、あのL字情報は、東京が出す部分とそれから拠点局単位の——管中放送（かんちゅうほうそう）と言ってるんですけども、例えば仙台管内、東北管内であれば仙台から東北5県向けに出す放送と、それから県域の放送というのが放送の出し方としては3種類あるんです。

—— 3つ出せる、と。

**冷水** 福島に行って私も驚いたんですけども、全国中継のLがあって、その枠内に仙台発のL字があって、それから福島発のL字があってでもよくよく聞いてみると、それぞれ違う情報を伝えていて、福島情報は仙台に行くバスの時刻とか、これはこれで役立っているというわけですよ。「画面が見づらいのでは」と私はつつい言ってしまったんですけども、現場の放送部長とか担当者は、「いや、視聴者からはこれが喜ばれてるんです」と。つまり、情報量が多いほうがいいと。その選択は視聴者ができるわけだから、全国の情報もローカルの情報も同時に知りたいということで、納得しました。そうですね、テレビ報道というのは一つの画面の中で、とくに災害時はさまざまな情報がありますよね。情報量が多いほうがいいんですけども、その一方でこれは大事だという情報については、より目立つような形、例えば津波の到達予想時刻とかそういうのは全部大画面にしてそれだけを伝えるとか、そういう工夫は必要と思っています。

—— 波到達前の海面の映像を小さく表示する、などの経験知は、全部テレビニュース部の中でノウハウとして蓄積していくのか。

**冷水** まあ、そうですね。テレビニュース部を中心にノウハウを蓄積していくということですね。ほかに津波をいち早く捉えられればいいわけで、今まではそれは沿岸部のカメラということで、それは機能したんです。釜石のカメラが最初に異変の映像を捉えて、その他三陸沿岸への被災しなかったカメラが次々と送ってきた映像、これがまさにとんでもないことが起きているという第一報になったわけですから。それからヘリの空撮映像ですよ。あの2つでもって、災害のある程度の全体規模を推測できる情報だったんじゃないかと私は思うんです。いろんな緊急報道の初動ということを考えてみますと、早い段階で災害の全体規模を知ることとはものすごく大事なことで、実はそのことについていくつもの教訓、反省があるわけですね。

典型で言えば、阪神淡路大震災のときの初動を振り返ってください。5時46分の地震発生で、それから1時間後の放送で何を各社放送していたか。それは自分自身の反省も含めて言っているんですけども、そうですね、「コンビニに物が散乱していました」と。それから「京都タワーの窓ガラスが割れました」と。映像付きでそういうニュースを放送しました。つまり、初期の段階はなかなか情報が入ってこないわけですね。情報が入ってこない中で、とくに映像付きで来た情報を優先して出している。そうすると、深刻な被害がでた神戸の情報は伝わってなくて、周辺部の軽微な被害情報がどん

どん入ってくる。それを積み重ねて放送する。それを視聴者が見ていると「なんだ、いつもの地震か」というふうを感じとれるわけですね。

—— 横倒しになった阪神高速道路の映像などが入るのが遅れたため、大規模な報道への対応が遅れた部分はあるのか。

**冷水** その映像が入ってきたのは、ヘリが飛んでからです。まあ、うちのヘリが一番早かったんですけども、それでも7時十何分でした。その前に神戸のスキップバックレコーダー、世界に衝撃をもたらしたあの映像ですね、それが神戸放送局の機材が地震で壊れていてなかなかその映像の電送ができずに編集機を修復してやっと送ってきたのが7時前です。1時間以上あとですね。だから少なくとも災害発生から1時間半の間は、あの全体をうかがい知るような情報は出せなかったわけですね。で、神戸は電話がつかまらない。あとの反省として、周辺部の軽微な情報が入ってくる時に、中心部ですね、情報の入ってこない空白域があるということを我々放送に携わる者は常に意識する必要があります。この付近はまだ電話もつかまらないし、何の情報も入って来ていませんということを繰り返し伝える必要があるわけですね。だからそういう点からすると、今回は非常に早い段階で、あの2つの映像でもって、災害の規模をある程度推測できたと思います。

—— そうした総括はマニュアルの改訂など文章として社内で共有されたのか？

**冷水** そうですね。すべてマニュアルにすべきものはマニュアルにしています。

—— 既存のマニュアルがあり、災害体制整備推進委員会の場で積み重ねられたものがフィードバックされて新しいものになった？

**冷水** 基本的にはマニュアルにすべきものは残しているということで、全面的・抜本的な見直しで、災害報道の新しい段階へ大きく舵を切ったということになると思います。減災を強く意識した報道スタイルに大きく転換したということですね。その象徴がアナウンサーのかつてない強い口調での言い方です。

—— そのほかにマニュアルに反映された転換点は？

**冷水** いろんな画面の出し方とか、ベース画面とか、そういうのもかなり変えていると思いますよ。それからさっき沿岸部のお話しをしましたが、実はもう少し早い段階でその情報をキャッチできたら、避難に使える時間、避難にかかる時間というのがもっと稼げるわけですね。だから早く一報をキャッチしたほうがいい。いま気象庁さんがGPS波浪計の設置を進めていますけども、そういう情報をいち早く自動的に可視化するための作画装置を作って、データが入れば直ちに放送する。もっと言えば、そういうGPSで波浪計のあたりにカメラを設置して、その映像をリアルタイムで伝えられたら、沿岸部のカメラより先に海面の異変をとらえることができると思う。まあ、いろいろ発展形があるわけですね。

—— 「ニュース7」の中での災害報道の量をこれまでより多くするといった変更は？

**冷水** ああ、それは必要に応じてということで、私どもは、冒頭でも言いましたように、NHKの特徴というのはいつかなるときでも災害報道を優先させることができると。それは、どんなに視聴率の高い朝ドラの時間であろうと、それから紅白歌合戦のときであろうと、必要があれば私たちは

緊急報道に切り替えますから、特定のニュースの時間の中でどうこうということはあまり考えていない。

—— 3・11以降は今まで以上に力を入れて災害情報の枠を拡大した？

**冷水** それはもともと、災害時は延々やっていますから。津波警報が出る間はずっと放送しているわけですよ。最初のうちは全8波でやっていますし、それから、津波警報と言っても遠地津波といってチリのほうで地震があつて津波が来るようなときは、津波警報の発令時間がものすごく長いわけですね。途中で波を徐々に絞り込んでいったりはするんですけども、少なくとも総合テレビでは津波警報が解除されるまで放送を続けています。それが公共放送、NHKというのはそういう放送局なんだと視聴者に理解されていると思いますし、それに対して実は異論はないわけですね。

—— 発災後の警報は解除されたが被害や避難は続いているという、いわゆる速報ではない災害報道のジャンルも、ニュースとしての価値が上がったとを感じるか。

**冷水** そうですね。何となく質問の意味は分かるんですけど、もともと相撲の番付で言えば東の正横綱のところに置いていますので、それ以上の地位というのがたぶん無いんですね。だから放送量とか放送の価値、ニュースバリューという面では、不変の最上位という地位はまったく変わらない、揺るがないということですね。ただ放送の中味ですね。とくにひとつ思うことは、3・11を契機として、視聴者の求めるものが一段高いところに行っていると思うんですね。それに応えるような放送をしていかなきゃいけない。事後の検証報道も含めて、そういうことは強く感じますね。

—— さまざまな波の使い方として、安否情報やビデオレターもあつたがそれらはどのタイミングからどのように始められたのか。

**冷水** 規模の大きな災害では、検索機能を伴わない従来形の安否情報は、あまり役に立たないのではないかと。

—— 阪神淡路大震災以降に見直しがあつた。

**冷水** 安否情報についてはこの3・11以降、大転換をしました。現実にNHKに寄せられた安否情報の数というのは、災害伝言板とか携帯キャリアさんとかに寄せられたのと比較すると、非常に少なかったんです。それで、NTTグループとNHKが中心に、「J-anpi」というポータルサイトを、2011年の10月に立ち上げたはずなんです。これは、安否情報の一括検索サイトのようなもので、携帯各キャリアさんに入った情報をそこでお互いにシステムを結んで検索できるようにする。で、NHKに寄せられる安否情報についてもその中に入れていくというようなことで、J-anpiのJはオールジャパンを意識したもので、自治体や新聞社にも広く参加を呼びかけています。これ、NHKの編成計画の担当者がずっとやっていたんです。

—— 原発に関してうかがいたい。放送内容として地震、津波と原子力について検討した中で、どのような課題を見出されたか。

**冷水** 私どもの放送内容について、いろんな放送番組等でNHK自身のことについても検証し、そのことをお伝えしているはずですので、より広く視聴者にその点は理解していただき、また、どうふうに変えていくのかというのはお伝えしているかと思います。

—— 原子力についてうかがいたい。

**冷水** 福島原発に関しては、いま何が起きているのか事態を正確に把握してる人が実はいなかったんじゃないかと。吉田さんの調書をご覧になったと思うんですけども、最前線で戦っていた人でさえ、そのときの事態の状況がわからない部分があったということだと思うんですね。政府も同様だと思います。しかもそれに基づいて様々な政府の情報発信がされたりされなかったりしている。そういう、誰もが事態の正確な状況がよくわからない段階で、私たち報道機関はどういう伝え方をすればいいのかという、根源的な問題を突き付けられた感じがしているんですね。原発事故では、JCOの事故を取材した経験がありますが、いざというときにはなかなか情報は出てこないし、ともすれば重要な情報が隠されてしまう恐れがある。電力業界。それを所管する省庁にも、過去の重大事案のときにはそういう傾向があったということ認識していました。

そうですね、原発報道というのは、非常に難易度の高い報道だと思うんですね。それはやはり、情報の入手先がきわめて限られていて、それからもう一つ、私たち取材の大原則である「現場を踏み、現場に近づく」ということが大きく制約されている。さらに言えば、難解な専門用語が多くて伝え方にも工夫が必要である。それから、原発に対する意識のことですね。つまり推進派と反対派に二極分化されていて、受け止め方が異なるということ。そういうのを総合すると、極めて難しい。だから。ああいうときになかなか国や電力会社等から情報が出てこないなということは分かってたんですけども、そういうことに対して私たちがうまく対応できたのか。

つまり、結論的に言うと、放送が果してあの事態の深刻さを十分に伝えていたのかどうかという点が最大の課題だと思います。国からの情報伝達はその後、原子炉内でどのような変化が起きていたのか、いろんな検証が進んでいますけども、その当時の国がいかにか全体状況を把握していなかったかが明らかになってきました。住民の避難も必要になる原発事故については情報をいち早く伝える必要があります。このため政府や保安院の会見は出来る限りライブで伝え、会見を受けて直ちにスタジオで記者と解説委員が交互に出て解説して、それから外部の専門家に聞くという、そういうスタイルで放送していました。一方的な国の情報の伝達にならないがために専門記者の解説を加えて、それからさらに専門家の解説を加えたという報道スタイルをとったわけです。

—— 長時間にわたって踏み込んだ解説ができる専門記者がいたのは、たぶんNHKだけだったと思うが、専門記者の数やスキル、その水準は充分だったかについては？

**冷水** 専門記者の重要性をあらためて認識したと思いますね。NHKでは十数年前になりますかね、社会部から独立する形で科学文化部を立ち上げました。原発、医療、航空などの、専門記者がいます。また、原発を抱える局は必ず原子力担当記者を置いています。原子力災害については実践を踏み経験というのはほとんど無いわけですし、専門用語の問題があります。それから取材の安全性について、ほかとは違う気をつけなきゃいけない問題もあります。そういうこともあって、定期的に全国原発担当記者会議を開いています。原子力取材マニュアルを作っています。その分野の専門性を大切にしてきた経緯はあります。ただし、原発反対運動が華やかになりしころ、公開ヒアリングとかをめぐって大混乱が起きたりしていたころに比べると、原発報道の比重が減っていたと思います。

この災害があったときにやはり、自前の専門記者の存在がいかに大事かということは痛切に感じました。政府の発表というのはどうしても多用しがちなわけですから、そうした中でもしそういう記者解説をつけなかったとしたら、垂れ流し報道ではないかと批判が高まったと思いますね。

—— マニュアルにある、現地で放射線量が上がった段階での退避等々の指示は、局長が出されたんですか。

**冷水** いや、それは。マニュアルにありますね。安全管理の報告はその都度受けました。

基本的には現場である科学文化部の部長に委ねていました。ただ、取材の安全については、事態の進展に合わせて何度か報道局としての指示文書を全国に発信していきまして、一番最初は3月12日にすぐ出しましたし、特にこれは原発取材を意識したものなんですけれども、それから、3月だけで7回ぐらいそれを随時、出していますね。

—— 12日の指示文書とは？

**冷水** 避難指示が出てましたので、改めて避難指示地域には立ち寄らないでくださいと。それから線量計の配備状況とかを確認して、必ず線量計を持ってやってくださいというふうに。それから余震への注意ですね。特に高台など安全な場所にすぐ逃げられるような、そのことを常に意識して行動してくださいと。それ以降はもう少し詳しく、線量の部分とか、風向きのこととか、それから露出の少ない服にしてくれとか、マスクかけたほうがいいんじゃないとか、事態の変化に備えて車を近くに止めて取材しろと。具体的な指示はいろいろ出しています。

—— マニュアルの改訂は、JCO事故後に？

**冷水** はい、そうですね。JCOのときに大きく変えたんですよ。一定以上の線量になった時点で引き返すとか、とにかく指示なくして近寄らないとか。皆記者はすぐ現場に行っちゃうものですから、原発とガス爆発は、安全が確認されるまでは近寄るな、が鉄則です。いろんな局面がありますけれども、安全なくして取材なしというのは大原則にしておりますから。

—— 福島第一原発の事故を受けて、さらにマニュアルは改訂したのか。

**冷水** 大きく見直さないといけないことが数多くありましたので、それについてマニュアルに盛り込んだということですね。EPZ（原子力防災の重点区域）とかいろんな原発災害に対する国の法律自体が変わりまして、それに伴う部分もあります

—— 最終的な改訂はいつ？

**冷水** これは、さっきの地震、津波よりは少し時間をかけて検証しましたものですから、平成24年の9月に暫定版を出して、翌25年のたぶん1月か2月ごろに正式版という形にしたと思います。原発についていくつか論点といいますか課題があったと思うので、それを申し上げておいたほうがいいのかなと思います。まずあげられるのは、いわゆるメルトダウンなどの事態の深刻さを果して十分に伝えていたんだろうかという点です。それから、政府や東電の会見の伝え方や専門家解説の問題というのがあると思いますね。改善していくべき必要があるんじゃないか。簡単などころから言いますとロボカムについては複数設置する、1台はロケーションのいいところに設置するとののは当然ですけども、それとは別に、もう1台は、少し離れてでもいいから地震の被害を受けにくい地盤の安定したと

ころに置く必要があるということにしました。それから、専門家解説の問題につきましては、アナウンサーとのやり取りの中で、これはどういうことを意味するんでしょうかと、それからこれはこの先どうなるんでしょうかというようなことを往々にして尋ねがちです。そうすると、専門家の方は、AかBか十分な判断材料がないのに「Bなんですよ」というふうにお答えされたケースが今回に限っては多かった。それはともすれば、楽観論のほうに寄っていた可能性があるんです。

つまり、私たちの側が安易に答えを要求し過ぎたのではないかと。原発事故に関していちばん問題になるのは、最初に申し上げたように、国も電力会社も事態の全容を決して把握できていたわけではないという点です。その中で報道ということですね。そうすると当然わからない点、その部分の情報はありませんという点、そういう点をもっと強調して伝えたほうがよかったんじゃないかという反省ですね。つまり分からないということ伝える勇氣、これが必要だと思います。

—— 微妙なところをマスメディアで伝えるのは難しい。分からない点は分からないとして伝えていく、と？

**冷水** はい。こういう情報が、判断するにはこの種の情報が必要なんですけども、いまはこのデータについては残念ながら得られていませんので、ここは分からないというように伝えるというのが一つの正解かなと思うんです。反省点として、もう一つは、専門家についてはやはり複数の知見を併記するという点です。

—— 3・11以前は、セカンドオピニオンともいうべき専門家の中の少数派の意見は、公共放送であるNHK、またはTVというメディアそのものが、取り上げにくかったのか？

**冷水** それはどちらでもないと思います。なぜかと言うと、わりと私どもこれまで批判的な立場の人もけっこう取り上げてきていて、原発について国民の間でさまざまな意見があるなかで、バランスをとった報道が必要だという認識はありましたから。

—— NHKにも、視聴者を不安にさせないように、心配させないようにという配慮は、他の報道機関と同じようにあったのか。

**冷水** それは極めて重要な点です。よく聞かれるんですけども、NHKは情報を知っていて放送しなかったんじゃないかというようなご質問に対しては、そういうことは一切ありません。不正確な情報とか、推論に基く情報を出すということはなかなかできませんけれども、少なくとも正確——もしくは当時として充分正確ではないかと思われる情報については、すべて視聴者に向けて出す。それはそのつもりでいました。何かこの情報はちょっと混乱を招くから出さないほうがいいんじゃないかということはありませんでした。ただ、正確かどうかわからない情報でも、根拠となるデータが不確実で、その結果予測に基づくものであることを示した上でより早く出したほうがよい場合があるというのが、検討会の結論ですね。

—— 視聴者の判断力を信頼する、という方向性？

**冷水** それは大事なことだと思うんです。そういう流れっていうのはもうあったと思うんですね。視聴者は何もテレビやラジオ、新聞だけじゃなくて、ネットとかもっと主体的に情報を取れるような環境が徐々にできつつ広がりつつある中で、それを加速させるような部分があったんじゃないですかね。

—— NHKの報道局長として、そして理事として、専門記者の採用には力を入れたか？

**冷水** 応募者の中で、さまざまな語学力を含め高い専門性があるというのは、有利な材料にはなりませんが、専門記者としての採用はしていないと思います。ただし、あの年の採用面接で、「私は原子力工学を専攻していました」と言えば極めて有利な材料になったんじゃないですか。科学文化部のデスクには、当時原子力工学専攻の人がいましたが、文科系で原発に詳しくなった記者もいるので、入社後に専門性を身につけていくということではできると思うんですね。

—— 人材を社内から発掘して、専門記者に育てていこうという人事政策などはあったか。

**冷水** 地方にいる記者に関しては当然、科学文化部の部長とかは、全国の記者が視野に入っているでしょう。

—— 福島の事故後には、九州などからも人事異動があったか。増員は。

**冷水** もちろん、全国規模。増員もしましたしね。

—— 3・11の直後にどのくらいの人が被災地へ応援に行ったか。

**冷水** 600人とか言っていたかな。

—— 東北を人事面で少し手厚くするということは。

**冷水** それもありました。東北3県、ニュースデスクは3人体制だったのを増員しました。記者も増員しました。それから編集マンとカメラマンも増やしました。応援者というのは最大でも2か月ぐらいですかね。もっとスパンの短い場合もあります。やはり長期的にすべて地元の視点に立ってやっていく、長期に見ていく人というのが必ず必要ですから、そういう人を増やしたいと、限られた要員の中でそちらに振り向けて行ったということはありません。応援について言えば、当時の地方にいる記者の心情というのは、とにかくこの報道に関わりたいと。3・11を知らずして自分の記者としての将来はないんじゃないかと、多くの人がそう思ったと思います。つまりこの報道を経験している人と、まったく経験しなかった人では記者としての将来性に大きく差がついてしまうんじゃないかという危惧があって、多くの記者が現地応援を希望しました。総力戦という意味でいえば、今回の災害では現地デスクとカメラマンの応援に、国際部とか政治部の記者も参加しました。たぶん政治部からそういう形で応援体制をとったのは初めてじゃないですかね。

—— 災害を専門にする記者を高知に送ったり、盛岡に送ったり、被災地や大災害の予想されるポジションに置いている？

—— 原子力も含めて、意図的な人材配置は。

**冷水** それは当然あります。そのへんを配慮してそれに最もふさわしいような人材を地方にも出させてきていると思います。

—— NHKの科文〔科学文化部〕のツイッターは震災のかなり前々から始まっていたのか、それともやっぱり震災を契機にGOが出たのか。

**冷水** いやいや、もともと科学文化部には中核になる人材がいて、そういう人がいち早くそういうこともやったところ、アクセスがぐんぐんあがっていくから、増強していった。ツイッターに関しては、広報ブログというのが有名でしたよね。報道系で言えば「科文」や生活情報のツイッターです



ね、アクセスは何百倍も一気に跳ね上がった。

—— 「NHK科文」のツイッターの人気の理由として、「明日ここを見るべきだ」とか、「いまこうなっている」ということを一日の最後にまとめる機能になったからでは。福島原発といっても1号機から4号機まであって、線量もいろんな情報が押し寄せて、いったいいまどうなっているのか、分からなるのを時々堰き止めて、少し前までさかのぼって読むことができ、「こういうところがこうなっているんだ」というのがある程度把握できる。一般の視聴者には整理しきれなくなっている状況を「いまこうなっているけど新しい情報はこれだ」と提示する。これに関して課題は？

**冷水** おっしゃった通りですよ。確かにものすごい情報の中で、放送で必ずしもすべてをお伝えすることはできない情報やデータというのは、こういう災害時は当然のことながらネットで深く。素材をできるだけ生の形で出していくということも必要だと思いますね。ただし、メディアとしてやはり起きている事象を評価・判断する価値判断をする姿勢というのは当然必要とされることです。その中間点として膨大な基礎情報がある中でこういう点に注目してくださいよという伝え方というのは、一つのネットとかで展開する基本的なやり方だというふうに感じました。

—— それは、相応のマンパワーを割いたり、専門家を1人専任デスクにして監修しないと成立しないか。

**冷水** いま必要な時代だと思いますね。世界の放送の流れを見てもネットだ、放送だ、なんて区別しているところはどこにも無いです。それは一体・不可分のものになってきている、公共メディアという立場に立って、もっと積極推進していくということが視聴者から望まれているという気がします。個人的には大賛成です。

—— それについては災害体制整備推進委員会でもアジェンダとして取り上げていた？ 情報整理の実力のあるNHKに対して、住民の期待は高いと思うが。

**冷水** そのような問題認識を持っています。非常に多くの視聴者からそういうニーズがあったというような総括になっていますので、これからもやっていくはず。あと、ラジオですね、今まで出なかった中で言うと。災害時の視聴者のニーズというのは時系列的に大きく変化していくということがこれまで言われていましたし、それはその通りで、それに合わせた放送というのが当然必要になってくるわけですね。もう一つ、今回で言えば、被災3県によって被害損傷の程度が大きく違って、その結果として3つの県で情報のニーズ、視聴者、被災者から見た情報ニーズが大きく異なるわけです。宮城県とか地域によって違いますけども、おおむね停電によってラジオで情報を得ていた人が多かった。岩手もそれに近いような状況。それから3県とも共通し意外にワンセグで情報を見ていた人が10パーセントもいたとかですね。そういう視聴者の置かれている状況、視聴者がどのメディアによって情報を得たかというのは大きな違いがあった。そういう情報ニーズのある中で、ラジオの問題というものもこれは見逃せません。

反省点としては、災害が起きたときにラジオの周波数をその県の地域の放送に合わせてくださいよと言っても、誰も合わせてくれないわけですね。普段聞くラジオ局は決まっていてザッピングでNHKに合わせるというような習慣はラジオは、テレビより少ないですね。そういうことから考えると、

日常的にNHKラジオへの接触機会を増やす、そういうことをしなきゃいけません。

—— NHK・FMも変わった……？

**冷水** FMも変わりました。全波ですから。それで特に仙台局とか、いま拠点局ほとんど全部になっちゃったかもしれませんが、ラジオの地域放送の、生の情報番組ですね。時間を合わせて設計するようになっています。これも放送が大きく変わった点の一つだと思います。その中では当然、あらゆる人が情報の発信源になる時代ですから、いざというときは、あなたが情報を寄せてくださいよというような、地域とのつながりを大切にしています。密度の濃い地域情報をいざというときに発信するためには日常からそういうことをやっていこうという気運が高まってきたと。それはとてもいいことだと思います。

—— ふだんのラジオもローカルからの発信が多くなったか。

**冷水** はい、そうです。生の情報番組ということですね。仙台局とかは毎日やっているんじゃないですか。

—— 以前は多くはなかった？

**冷水** はい、どっちかと言うと、ラジオは「全中化の流れ」があったんじゃないですか。昔はそれぞれの地域の放送局ごとにFMラジオのスタジオがあって、FMリクエストアワーっていうのが毎週必ずやってたんです。ところがいつの間にかそれが薄れてきて、私が数局行って訪ねたところは、FMのスタジオが物置になっているとか、そういうのが進んだんじゃないですか。

—— 震災以後、そこにコストをかけるようになって、人員も割くようになった。地域密着型に、ということまでには進んでいない？

**冷水** まあ、拠点局単位かもしれませんね。

—— ラジオを地域密着型にするというのは、ある意味では被災地向けに県域放送を強化する、ということか。

**冷水** 放送波の検討会というのは、先ほど申しあげましたように、安否情報を **J-ampi** というところに移しました。そうすると、テレビのメディアでいけば、EテレとFM波がその安否情報の制約からは自由になるわけですね。それを生活情報波と位置付けて、いまおっしゃったような、地域での生活情報を中心とした波に——これは地域被災者向けの波ですね、そちらのほうに変えていこうと。

—— 大きな転換といえるか。

**冷水** 大きな転換ですね。波の使い方の転換ですから。安否情報波から生活情報波へと。

—— 南海トラフ巨大地震についてはずいぶんNHKでも検討し、局舎移転まで必要になったが、あれだけの広域災害になると、8波全部共通よりも、例えば「BSプレミアムは四国」といった波の分割も充分ありうるのでは。2000年の三宅島噴火と全島避難のときには、金曜日に首都圏[で]必ず三宅の時間を設けていた。

**冷水** 三宅島情報ですね。

—— 検証の中で、「やっぱり岩手と宮城では違うんだから」といった議論は無かったか。

**冷水** いや、情報ニーズがこれだけ違うわけですから、そういう視聴者のニーズに応える放送を出す

ために県域放送は非常に重要だと思います。例えば首都圏も同様です。当時は、全国放送が主体で首都圏向けのローカル時間が少なくなっていました。しかし、首都圏でも大きな被害が出ていたわけですから、首都圏向けのきめ細かな被災者情報が必要だという議論を早い段階からやっていました。いまおっしゃったような視点ははすごく大事なことです。どうしても全体状況のほうに目が向きますから。

—— 発災後の数日間とか1週間はNHKも民放もどこも同じような情報を流している、発災直後だけでも局によって分担をする等できないのだろうか、という被災者の声があった。一方で、民放は全然体制が整っていないとなれば、NHKの情報をある程度民放が使えるような形にする——分担とまでいなくても、協力体制を組むことは可能だろうかという指摘もあった。これについては？

**冷水** 個人的見解になりますが、部分的には可能ですけども、幅広くとなると難しい面が多々あるという気がします。そんな中で一つの例として、いまどうなったのか分かりませんが、自治体情報、つまり電力とかライフライン情報を共同のポータルサイトに入力して、そこに加盟している各社がいつでも取り出せるような形にするとか、たぶん名古屋、岐阜で試行していたと思います。

—— 東京都も？

**冷水** 地域によっては相互乗り入れのような形で民放の放送をNHKのラジオで出すとか、特定の地域ではそういうことも可能な部分があると思います。しかしそれにすべて振り替えることはいざというときのあの混乱ぶりからいって、なかなかできません。私どもは自社で確認した情報を責任をもって流すという姿勢は貫く必要があると思いますね。

—— 民放で聞きますと、「総務省が指導してくれれば何かできるかもしれない」という答えだったが、NHKに対してアイディアの打診などはあったか。

**冷水** 当時、もっとIPを活用して防災情報を高度化した形で提供する仕方は無いだろうか。検討会が作られて私も参加したことあるんですけど、いつの間にか立ち消えになっちゃいましたね。

—— 原発事故も津波もNHKの膨大な情報を民放が何か使わせてほしい、ということだと思う。今回は福島テレビの原子炉建屋の水素爆発の映像があったが、NHKは使用したか。

**冷水** 節目のNHKスペシャルのときに使用許諾をさせていただいたはずですが。

—— 特ダネではあるが、広く人々に知らせたいという意味ではあえて独占せず……。

**冷水** 世界に衝撃的な映像ということで言えば、最初の津波をとらえた映像と、原発に関してはあの爆発の瞬間の映像ですね。

—— いわゆる公共財として使わせてほしいという気がある。

**冷水** そうですね。

—— 周辺住民に危険性を知らせるという意味で、では非常に貴重な映像。

**冷水** NHKはロボットカメラの被災で爆発の瞬間こそ撮影できませんでしたが、その後の原発のヘリコプターによる映像取材はいわば独壇場でした。当時福島原発の上空30キロ圏内が飛行制限がかかっていました。そこでヘリで30キロの外から望遠レンズを使って撮影を試みました。この事故が起きる直前にNHKは新しい中型ヘリを導入したんです。それは航続距離が長いんですね。4時間ある。そうすると、現場まで行くのに1時間、帰るのに1時間。従来のヘリですと、飛行時間が2時間

半ぐらいだったんで着いたらすぐに引き返さなければなりません。しかし、新中型ヘリによって、骨組みになった原発の生々しい映像を長時間中継することができました。当時、多くの新聞がNHKテレビの映像を紙面に掲載しました。特に自衛隊機による放水の瞬間があったでしょう。あの映像は、世界にほとんど同時進行で伝わりました。為替相場があの瞬間に大きく動きました。世界が日本を見る目が変わった瞬間だと僕は勝手に思っているんですけど、地震津波と原発事故は、ほぼ一週間、世界のトップニュースでした。

—— そのNHK映像で為替相場が上がった？

**冷水** そうですね、「日本が戦い始めた」というふうに理解をされたのでは。1週間経つたとたん、世界の主要メディアの関心はリビア情勢のほうにシフトしました。1週間はほとんどNHKワールドの映像が使用されていたと記憶しています。

—— 被災地報道の比率が減っていった。NHKは地元に着目してラジオなどの番組を組んでいるが、ニュースなど全国放送ではどのようなスタンスを心がけているか。

**冷水** ものすごい量じゃないですか。

—— 圧倒的な量。

**冷水** 東京はもちろんとくに被災地3県の取材制作陣が相当はりきってやっていますし、そのエネルギーがいまも持続しています。番組に関しては東日本大震災プロジェクトでさまざまな企画立案をしています。

—— 番組横断的に共有しあう？

**冷水** 「花は咲く」のプロジェクトとか、いろんなそういう企画立案をするコントロールタワー的なものです。それからもちろん日常的には検証番組とか、節目の長時間特番つまりいろんな「N スペ」、「クローズアップ現代」など相当な量だと思ってます。逆にあまりにも多すぎて、非常にすぐれた作品が少し埋没してしまっているようなところが私としては気になるくらいです。本当にこれを見てほしいというようにいいニュースや番組がいっぱいあります。

—— 東日本大震災プロジェクトのような枠組みの番組は、ひとつのアーカイブにまとめられているか。

**冷水** それはやっているんじゃないですか。「私の証言プロジェクト」とか作ってやっていますし、東日本大震災プロジェクトには、どちらかと言うと被災者を勇気づけるようないろんなイベントといますか、被災地シリーズというようなものを全局あげて組んでいます。

報道番組については、NHKスペシャルであれば定期的に、専属キャスターを決めたりしてずっとやっていますし、テーマによって、原発事故の検証番組などは、相当長期にわたってやっていくと思います。そのへんについては滔々としゃべる人がNHKにいっぱいいますので、ぜひ聞いてあげてください。エネルギーは全然落ちてないと思いますし、皆、公共放送人としての使命感をもってやっています。

〈了〉